

第6期ジュニア・アカデメイア
【若者の緊急提言】コロナ禍で見た日本の課題と解決策
「カーボンニュートラル」グループ サマリー

研究テーマ：カーボンニュートラルに向けた「公正な移行」の実現
～生活インフラの価格高騰の観点から～

1. 解決すべき課題

- ・コロナ禍で経済活動が世界的に停止したにも関わらず、パリ協定の目標達成が厳しい見込みであることを受け、「グリーン・リカバリー」の世界的潮流が強まっている。しかし、更なる気候変動対策やそのための施策を政府が急速に進めた場合、生活インフラの価格高騰など、特に低所得者層や中小企業など経済的弱者に厳しい負担が発生する。

2. 問題意識

- ・「公正な移行 (Just Transition)」とは、ヨーロッパでは職を失う労働者だけでなく、社会の中に存在する様々な立場の人々を考慮に入れ、移行リスクに晒される弱者を保護すること。
(労働組合から生まれたコンセプト)
- ・カーボンニュートラル自体には賛成するが、その過程で生活インフラ（電気代・ガソリン代）の価格高騰が生じ、国民や事業者へしわ寄せがいくという可能性を考慮した「公正な移行」の視点が不足。
- ・「環境という正義の暴走」で、切り捨てられる人々が生まれる可能性
⇒日本で実践するとき「公正な移行」の概念を取り入れる必要。

3. 現在みられる課題解決策とその問題点

- ・電気料金は東日本大震災以後、燃料価格の高騰や、再生可能エネルギー導入に伴うコストの上昇で、高止まりの傾向。
- ⇒節電を促す企業努力は行われているが、抜本的な解決策は無い。
- ・ガソリン代は、トリガー条項（価格高騰時にガソリン税の特別税率分25.1円を一時停止する対策）やガソリン補助金（元売りの事業者への補助金）がある。
- ⇒制度設計が現実に則していない。

4. グループとして考える課題解決策

① 日本のエネルギーミックスの議論が急務

- ・供給不足による電気代高騰を解決するため、エネルギーミックスを改善。日本にとって望ましい電源構成（原発《限定的》、水素・アンモニア、地熱、バイオマス等）について、聖域なき議論が重要。

- ・ガソリン代の高騰は、平時からお金をプールする「ガソリン基金」を創設。この基金は保険制度のように、ガソリン価格に一定の額を上乗せしておく仕組みとする。

② 包括的な解決策

- ・資源エネルギー庁の掲げるエネルギー政策の基本方針「3E（エネルギーの安定供給、経済効率性の向上、環境への適合）」のうち、「環境への適合」に偏重した議論が行われやすい。（カーボンニュートラルへの世界的潮流、政治家にとっての選挙、官僚にとっての2年に1回の人事異動などが背景）。しばしば不可能に近い「環境上の野心的な目標」が掲げられ、「公正な移行」の視点が不足することを懸念。
- ・本来、政府は生活者の生活を守り、事業を継続させる責任も同時に果たすべき。この「公正な移行」の概念を出発点とし、「エネルギーの安定供給」、「経済効率性の向上」を主なミッションとする、新たな政府機関「供給責任委員会」を設立する。

○ 「供給責任委員会」の責任と法的権限

- ・エネルギー政策基本法を改正。
- ・責任：生活者への過度な負担を回避しつつ、エネルギーの安定供給を行う。
- ・法的権限：社会への不利益を回避するための権限を持つ。安定的な電源の確保や設備不足を未然に防ぐため、発電事業者の計画に関与できる執行権限、発電所などインフラの建設許可権限等。

5. 残された課題

- ・解決策を実行に移すには国民の関心が必要不可欠。エネルギー政策に対する国民の関心を高める必要がある。
- ・適切な「エネルギー政策の基準」は、環境問題の視点、安定供給の視点、経済合理性、外交の視点など、各国各地域によって大きく異なる。加えて、雇用を守るのか、イノベーションに期待するのか、ESG投資で利益を守りながら社会貢献を行うのか、といったゴールの種類も異なる。このように複雑な議論が想定される中、重要なのは、政治的なパワーのぶつかり合いではなく、科学的に正しい議論が行われること。